

マイナンバーの狙いを探る

自治体情報政策研究所 黒田 充



マイナポイント進呈キャンペーンに1兆8千億円

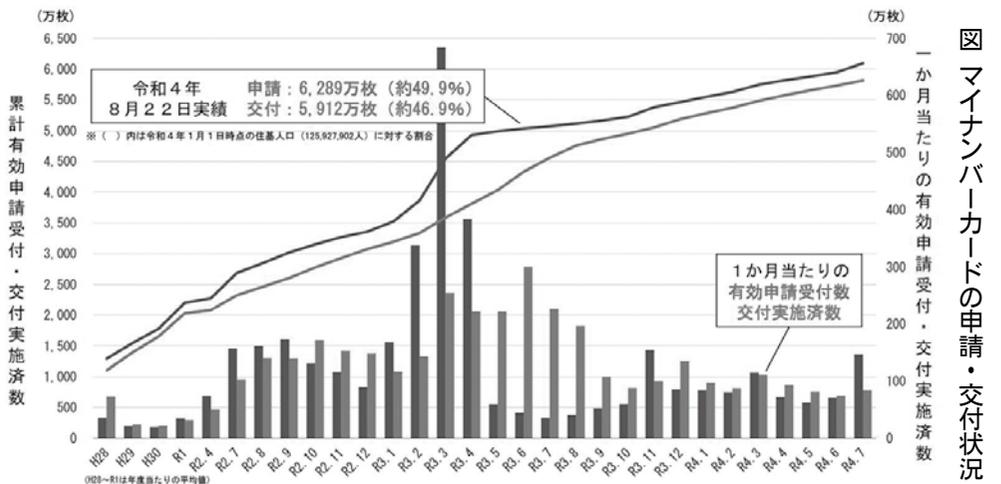
マイナンバーカード（以下「カード」）を取得し、健康保険証と公金受取口座の登録をすると2万円分のマイナポイントがもらえる事業が1兆8千億円もの予算をもとに行われています。

デジタル庁の「マイナンバーカードの申請・交付状況」によれば、申請数はポイント付与の第一弾の締切りであった2021年4月末の直前の3月に700万件、4月に400万件となった

ものの、以降は50万件前後と低迷しています。政府目標は2023年3月末までに、ほぼ全ての国民にカードを持たせることですが、交付数は5912万枚（46・9％）に過ぎません。

目標達成が危ういと見た政府は、ポイントがもらえるカードの交付申請期限を当初の9月末から12月末へと延長しました。しかし、図を見る限り、ポイントに釣られる人たちの多くは既に取得済みと思われる、延長しても大きく伸びることは考えられません。なお、8月時点での登録数は健康保

第3回 マイナンバーカードとマイナポイント



険証1700万件、公金受取口座1200万件に留まっています。

では、ほぼ全ての国民に持たせることは不可能でしょうか。政府方針は、カードの健康保険証化で従来の保険証は原則廃止です。国民皆保険制度のもと、全ての国民はカードをやがて持たざるを得なくなりますが、

マイナポイントはキャッシュレス決済を促すため

2017年、政府はキャッシュレス決済比率を

出典：デジタル庁「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ（第5回）」配布資料2より

年時点で4〜6割なのに、日本は2割弱と遅れていると危機感を露わにしています。

一方、総務省は、自治体が住民にボランティア等への景品としてポイントを渡し、地域の商店等で現金代わりに使ってもらって自治体ポイント政策を進めてきました。しかし、ポイントを貯めるのは難しく、使える商店等も少なく、全国的に広がることはありませんでした。そこで総務省は、自治体ポイントの魅力アップのため民間企業のポイントやマイルと交換できるようにしました。

購入履歴でプロフィールリング

このようにマイナポイントの付与は、カード普及政策にキャッシュレス化政策を巻き合わせたものですが、政府が現在検討している「デジタル給与払い」——給与を現金や口座振込ではなく、〇〇ペイなどで支払う——もキャッシュレス化政策の一環です。こうしたキャッシュレス化は連載1回目で述べた購買履歴（いつ、誰が、何を、どこで買ったか）等によるプロフィールリングの実現、精緻化とつながっているのです。

この自治体ポイントに目を付けた政府は、名をマイナポイントに変え、カード取得時の「おまけ」にしたのです。マイナポイントはそのままでは使えません。〇〇ペイなどのキャッシュレス決済サービスに登録し、ポ

キャッシュレス決済比率を2027年に4割程度に引き上げるとする計画を閣議決定し、翌年、経産省はこれを2年前倒しにする「キャッシュレス・ビジョン」を決めました。キャッシュレス決済は、商品などの代金支払に、現金ではなく、クレジットカードなどを使うことですが、近年ではスマホを使った〇〇ペイなどが広がっています。ビジョンはキャッシュレス化先進国ではキャッシュレス決済比率が2015



くろだ みつる

1958年大阪市生まれ。大阪府立大学を卒業後、松原市役所勤務（1980～97）。立命館大学大学院で修士号を取得、大阪経済大学等で非常勤講師を務める（～2016）。現在、自治体情報政策研究所代表、一般社団法人・大阪自治体問題研究所理事。

著作に『電子自治体』が暮らしと自治をこう変える』（自治体研究社、2000）、『マイナンバーはこんなに怖い！』（日本機械出版センター、2016）、『あれからどうなった？ マイナンバーとマイナンバーカード』（同、2020）などがある。